

1. ベルギーの経済動向

(1) 2014 年 1 月から弁護士業に対する VAT の免除を廃止

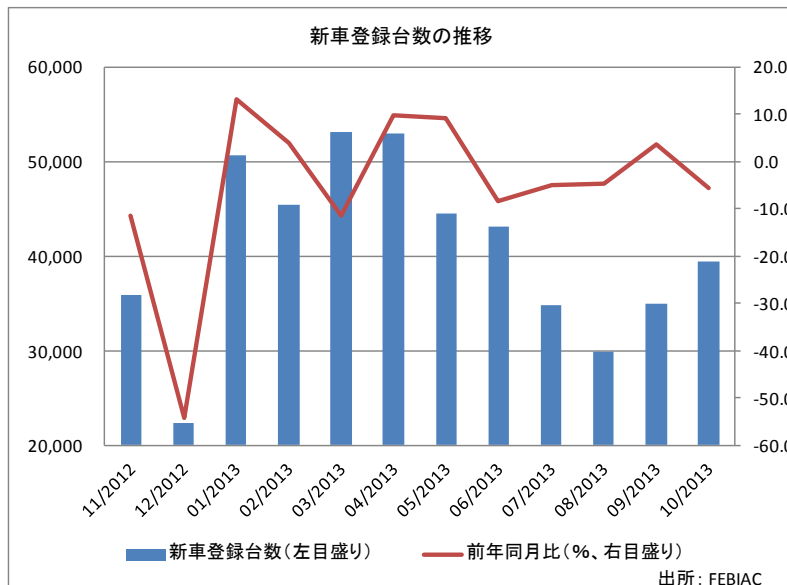
ベルギー政府は 2014 年 1 月 1 日から弁護士業に対する付加価値税 (VAT) の免除を廃止することを決定した。これにより、ベルギー国内における弁護士業に一律 21% の VAT が課税されることになる。この決定にはベルギー政府の財政負担を軽減する目的もある。さらに、弁護士と会計士などのサービス業のより公正な競争環境の実現も期待される。

(2) ベルギー政府が電力に対する VAT の税率を来年 4 月から引き下げ

ベルギー政府は経済再建策の一環として電力に対する付加価値税 (VAT) の税率を 21% から 6% に引き下げることを決定した。市民の購買力を引き上げ、消費を刺激することが主な目的。さらに、電力料金の抑制により、給与額と連動する物価指数の抑制も期待され、政府は 2014 年に労働コストが 0.42% 減少すると試算している。(11 月 30 日)

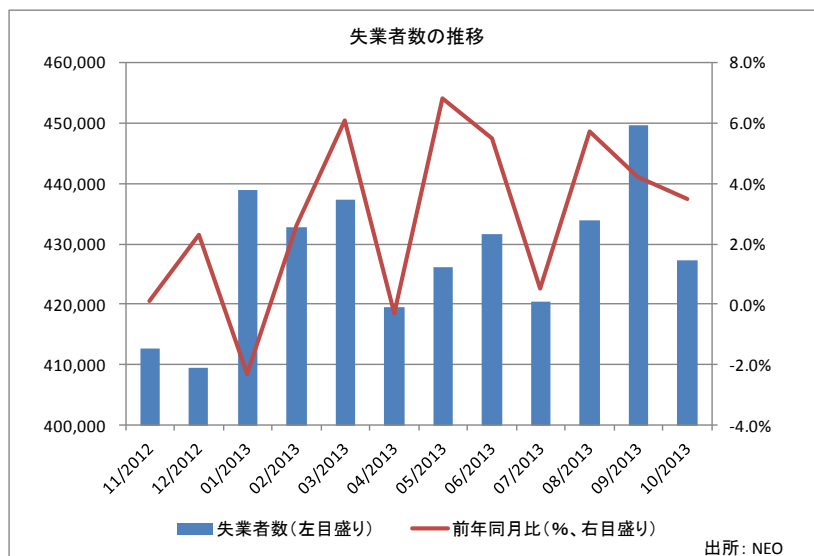
(3) 10 月の新車登録台数：前年同月比 5.63% 減

ベルギー自動車工業会 (FEBIAC) は、2013 年 10 月の新車登録台数が 3 万 9,490 台 (前年同月比 5.63% 減) だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが 10.12% と最も高く、ルノー (シェア：10.04%)、プジョー (同 9.37%) が続いた。(11 月 5 日)



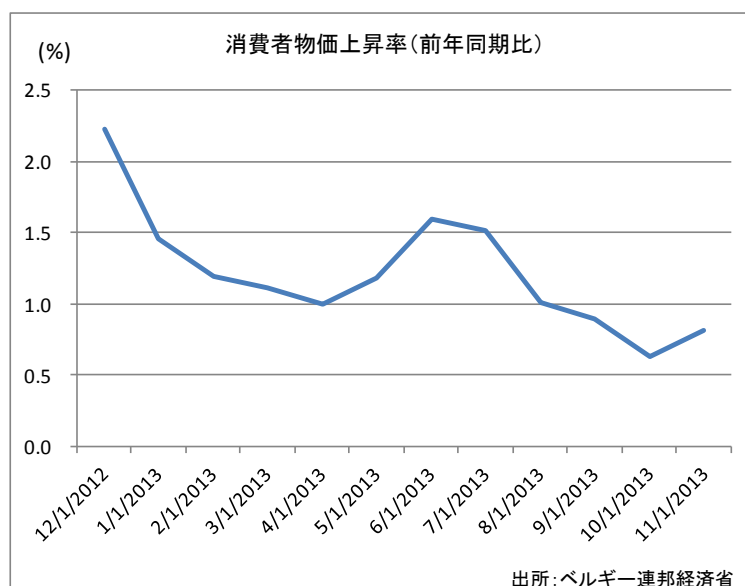
(4) 10月の失業手当受給者数：前年同月比3.5%増

国立雇用局（NEO）は、2013年10月の失業手当受給者数が42万7,241人（前年同月比3.5%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が19万2,598人（同1.8%増）、フランダース地域が15万8,895人（同7.0%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万9,832人（同1.8%増）だった。（11月25日）



(5) 11月の消費者物価指数：前年同月比0.81%上昇

連邦経済省は、2013年11月の消費者物価指数が前年同月比0.81%上昇したと発表した。2010年1月以降、最も低水準の伸び率となった先月（0.63%）から大幅に上昇したものの、3ヵ月連続で1%を切る水準にとどまっている。（11月28日）



2. ベルギーの産業動向

(1) ビール大手 2 社が値上げを発表

ベルギーのビール最大手、AB インベブ (AB-InBev) は来年 2 月から一部ビールの価格を値上げすると発表した。ビールの消費の低下と嗜好の多様化がその理由だ。さらに、11 月 28 日には国内第 2 位のアルケン・マース (Alken-Maes) も追隨して値上げを発表。ベルギーではここ数年、ビールの値上げが続いており、飲食業者が多く加盟する労働組合が懸念を表明した。(11 月 4 日)

(2) ベルギー政府が BNP パリバ・フォルティスの所有株を売却

ベルギー政府は、所有する BNP パリバ・フォルティス銀行の株式を売却すると発表した。政府は同行の経営再建のため 2008 年に 23 億 5,000 万ユーロを出資、同行の株式の 25%を所有していた。今回、この株式を 32 億 5,000 万ユーロで仏 BNP パリバに売却。BNP パリバ・フォルティスは 100%仏資本となるが、ベルギー政府は BNP パリバの 10.3%を所有している。(11 月 14 日)

(3) ライアンエアーがブリュッセル国際空港に就航

格安航空会社 (LCC)、ライアンエアーは来年 2 月からブリュッセル国際空港 (ザベントム) とバルセロナ、リスボン、ローマなど欧州の 10 都市を結ぶ便を就航させると発表した。ヴェリング (Vueling) など他の LCC を意識した決定だ。一方、現在ライアンエアーが拠点とするシャルルロワ空港や同空港のあるワロン地域政府は懸念を表明した。(11 月 27 日)

(4) ベルギー政府の経済ミッションがインドを訪問

ベルギー政府は経済ミッションをインドに派遣、アストリッド王女やレンデルス外相の引率でベルギーの産業関係者 250 名がニューデリー、ムンバイ、チェンナイを訪問した。外相は WTO 交渉が難航する中で EU・インド、ベルギー・インドの二国間交渉の重要性にも言及。一方、参加した中小企業は現地企業と直接の関係を結ぶことができたとして成功をアピールしている。(11 月 30 日)

3. EUの動向

(1) 欧州委、厚さ 0.05 ミリ未満レジ袋の削減策義務化を提案

欧州委員会は、ビニール製レジ袋の大量使用が環境汚染につながっているとし、加盟国に対して、厚さ 0.05 ミリ未満のレジ袋の使用削減策を義務付けることを提案した。薄い袋は強度が弱く再利用されずに廃棄されることが多い。今回の提案は、包装および包装廃棄物に関する EU 指令 (94/62/EC) を改正するもの。今後、同案は EU 閣僚理事会 (理事会) や欧州議会で議論される。(11月4日)

(2) 2014 年の EU の GDP 成長率は 1.4%に据え置き、ユーロ圏は下方修正-欧州委が秋季経済予測を発表-

欧州委員会は、EU の 2014 年の実質 GDP 成長率を 1.4%、2015 年を 1.9%とする秋季経済予測を発表した。また 2013 年については、2013 年 5 月の春季経済予測から 0.1 ポイント上方修正したため、2 年連続のマイナス成長を免れる見通しとなった。継続中の構造改革の進展により、国内主導型の経済成長に徐々に転換していくシナリオを描いているが、新興国の経済成長が鈍いこともあり、経済回復のペースは緩やかなものになると予測している。(11月5日)

(3) 欧州中銀が政策金利を引き下げ、過去最低の 0.25%に

欧州中央銀行 (ECB) はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) を 0.25%と過去最低の水準に引き下げると発表した。(11月7日)

(4) 交通違反取締りに関する域内協力を開始

交通違反の取り締まりにおける加盟国間の協力を定めた EU 指令 (2011/82/EU) の国内法制化および発効の期限である 11 月 7 日が過ぎ、英国、アイルランド、デンマークを除く全 EU 加盟国の取り締まり機関の間で違反者に関する情報交換と、車両登録国の国外での交通違反に対する罰則の適用が始まった。これまでは EU 域内でも車両登録国外での違反は、違反ドライバーが罰則を逃れるケースがあった。同指令の実施により、車両登録国の内外を問わず違反者の扱いが公平になり、EU 域内の交通安全規則の適用の一貫性、ひいては交通安全の改善が期待される。(11月7日)

(5) 米国との TTIP 第 2 回交渉が終了—過去の FTA 交渉の経験も共有—

EU と米国は 11 月 11 日の週に、包括的貿易投資協定 (TTIP) に関する第 2 回交渉を行った。その結果、TTIP のテキスト案の準備に向けて、投資、サービス、規制問題、エネルギーと原材料について、一定の進展があったと、欧州委員会は発表した。第 2 回交渉は、米国の一部政府機関の閉鎖の影響で、当初予定していた 10 月から約 1 ヶ月遅れで行われたが、第 3 回交渉は予定どおり 12 月 16 日の週に行われ、当初の交渉軌道に戻る見込み。(11 月 11-15 日)

(6) 欧州委、2014 年の年次成長概観を発表—過去 2 年の 5 つの優先課題を引き継ぐ—

欧州委員会は、2014 年の成長戦略ともいえる年次成長概観を発表した。進行中の経済回復を持続させるために、2012 年と 2013 年の成長概観で示した 5 つの優先課題をそのまま引き継ぐ内容となった。また、年次成長概観を補強するものとして、共同雇用報告書案と、マクロ経済不均衡に関する 2014 年の警告報告書、単一市場の統合に関する 2 回目の報告書を併せて発表した。さらに今回初めて、2014 年度のユーロ圏各国予算案に対して、各国議会が承認する前に欧州委員会が査定し、意見を 11 月 15 日に発表する予定。(11 月 13 日)

(7) 経済回復に向けて加盟国にさらなる市場統合を求める—欧州委が報告書を発表—

欧州委員会は、単一市場の統合に関する報告書を発表した。欧州債務危機から脱するための構造改革の必要性を背景に、市場機能の改善に向けて加盟国における市場統合の推移を見直し、単一市場の実現の障害を特定、優先政策を提案した。また、市民や企業が単一市場の恩恵を受けるためには EU 指令の国内法制化など法整備が必要だとして、加盟国に対して今なお残る障壁を排除するよう、改革に向けて一層の努力を求めた。(11 月 13 日)

(8) 10 月の CPI 上昇率はユーロ圏、EU とも 1.0%を下回る

2013 年 10 月のユーロ圏 17 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率 (前年同月比) は 0.7%、EU28 カ国は 0.9%と、前月からそれぞれ 0.4 ポイント低下した。ユーロ圏の CPI 上昇率が 1%を下回ったのは 2010 年 2 月以来。(11 月 15 日)

(9) 5 カ国に対し安定・成長協定違反のリスクを指摘-欧州委、ユーロ圏の予算案を初めて事前審査-

欧州委員会は、ユーロ圏のマクロ経済支援プログラムを実施中の 4 カ国（ギリシャ、アイルランド、キプロス、ポルトガル）を除く 13 カ国と、非ユーロ圏 3 カ国（リトアニア、クロアチア、ポーランド）が提出した予算案に対する意見を発表した。欧州委は今回初めて、ユーロ圏各国の予算案（2014 年度）を自国の議会が承認する前に審査し、ユーロ圏全体の財政健全化の取り組み姿勢の概観を提示した。スペイン、イタリア、マルタ、フィンランド、ルクセンブルクの予算案に対しては安定・成長協定（SGP）の基準値に沿わない可能性があるとの厳しい見方を示した。（11 月 15 日）

(10) 欧州委、職業資格の相互承認の改正案を採択-労働者の域内移動を促す狙い-

EU 閣僚理事会は、職業資格の相互承認指令の改正案を採択した。有能な労働者の域内移動を促すため、より効率的な仕組みの構築を目指す。具体的には、プロフェッショナルカードの導入、自動承認資格（医師、看護師、歯科医師、薬剤師など）の職業訓練条件の見直し、自動承認資格の拡大のための枠組み整備などを挙げている。今後、改正案は官報に掲載され、20 日後に発効する。加盟国は発効後 2 年以内に国内の法制化をしなければならない。（11 月 15 日）

(11) モルドバとグルジアが EU との連合協定に仮調印-第 3 回東方パートナーシップ首脳会合-

EU と旧ソ連 6 カ国による東方パートナーシップ首脳会合が、リトアニアの首都ビリニュスで開催され、モルドバとグルジアが EU との連合協定に仮調印した。しかしウクライナは、EU 接近を望まないロシアからの圧力、EU からの服役中のユリア・ティモシェンコ前首相釈放要求などを理由に、連合協定への調印を見送った。（11 月 28～29 日）

(12) EU28 カ国の 10 月の失業率は 10.9%-5 カ月連続横ばい-

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2013 年 10 月の失業率（季節調整済み）を前月と同率の 10.9%と発表した。ユーロ圏 17 カ国では前月から 0.1 ポイント低下の 12.1%とした。他方、10 月の若年層（25 歳未満）の失業者数をみると、EU28 カ国全体では前月から約 2 万人の増加となる 566 万人で、ユーロ圏も前月から約 2 万人増え、358 万人だった。（11 月 29 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（L シリーズ）のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は belinfo@jetro.go.jp まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト（<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>）もご利用ください。（詳しくは小林、広木まで。TEL : 02/282.05.00、FAX : 02/280.25.30）

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。